

順位	氏名（議席）	発言の要旨
22	下田 良秀（16）	<p>1. 世界的なナフサ不足による地元建設業への影響と緊急支援策について</p> <p>昨年来の中東情勢の悪化は、原油の安定供給に深刻な影響を与えている。原油はエネルギーとしてだけでなく、ナフサという形に精製されることで、プラスチック、ゴム、塗料、接着剤といった無数の工業製品の原料となる。</p> <p>このナフサの供給が世界的に不安定化していることが、今、日本の建設現場を直撃している。給排水・衛生設備工事に不可欠な塩ビ管、塗装・防水工事に不可欠な有機溶剤シンナー——これらはいずれもナフサを原料とする製品であり、代替の利かない基幹資材であるが、その供給が途絶え始めている。</p> <p>富士市も例外ではない。令和8年4月15日付で関議員が行った文書質問に対する当局の回答によると、市は既に建設業への影響を具体的に把握しているとのことである。水道・管分野においては、「ポリエチレン管・硬質塩ビ管が出荷制限となり始めている」、建築分野においては、「防水工事で使用する塗料が入手困難となっている」と市は回答している。</p> <p>私が今回改めて市内の管工事業者、塗装業者、総合建設会社から直接聞き取りを行ったところ、状況はその後さらに深刻化しており、入手困難ではなく供給が途絶えた資材も多いと伺っている。給排水工事の基幹資材である塩ビ管、塗装・防水工事に不可欠な有機溶剤シンナー——これらの代替の利かない基幹資材が入ってこないために工事が止まり、売上げが入ってこない一方で人件費やリース料などの固定費だけが積み上がっていく。あと数か月続いたら倒産するという声が幾つかの業種の複数業者から上がっている。</p> <p>市は状況を把握していたにもかかわらず、回答における支援策はセーフティーネット保証と相談窓口の案内にとどまっている。融資は受けた分だけ返さなければならない。工事が止まって売上げが見込めない事業者が、新たな借入れをためらうのは当然である。相談窓口を開けておくことと、倒産を防ぐことは、全く別の話である。管工事・塗装・総合建設等の建設業のサプライチェーンの川上から川下までが同時に悲鳴を上げている。これはもはや特定業種の経営問題ではなく、富士市の建設業全体が今まさに存続の瀬戸際にあるとも考えられる。</p> <p>市は4月17日に中東情勢対応本部会議を開催し、この実態を把握している。それから既に2か月近くが経過している中でどのような支援策を考えているのか、以下伺う。</p> <p>(1) 把握済みの実態とそれに対する緊急支援策の具体化について</p> <p>追加支援策の検討状況と、具体的にいつまでに何を実施するのか伺う。</p> <p>また、利子補給の拡充、制度融資の枠拡大にとどまらず、工事再開までの固定費負担を直接下支えするような踏み込んだ支援策を講じる考えはあるか伺う。</p> <p>(2) 公共工事における工期延長の柔軟な運用等について</p> <p>資材が物理的に調達できない状況で工期どおりの履行を求め続けることは、業者への一方的なペナルティーとなる可能性がある。市発注工事における工期延長の柔軟な対応と、単品スライド条項の申請手続簡素化を早急に進めるべきと考える。いつ、どのような形で対応するのか、具体的なスケジュールを伺う。</p>